

沖縄戦の記憶が蘇る

週のはじめに考える

またまた闇が多いこの三年間で、私たちが失ったものは大きい。政府は三回の緊急事態宣言と二回の蔓延防止等重点措置のもと、「感染抑制」という名の私権制限策をとり続けた。その結果、時に法的根拠が曖昧なまま、移動や集会の自由、教育の機会、営業の自由は厳しい制限を受けた。さらに裁判の延期で裁判を受ける権利も、議会の傍聴禁止で立法への参加も強く制約を受けた。

しかも、制限する側はそれを当然

政府有識者会議の主要メンバーが「記録集」を発表しても、実質的な議論や意思決定が行われたとされる専門家グループや非公式会合での議論の内容は、記録そのものが「ない」とされる。残念なのは、そうした研究者の将来予測を変わらず紹介し続けるのに、過去の「なぜ」に当たる検証にメディアが積極的なようにみえないことだ。夜の街も酒類提供も、社会全体が「犯人捜し」に躍りになった結果、生まれた多くの「犠牲」を将来に生かすことが、報

日本政府も世界保健機関(WHO)もパンデミックの収束を宣言し、見た目は「日常」に戻ってきたかのようだ。政権も社会も結果オーライで、日本のコロナ感染対策はよかったとの結論に落ち着こうとしている。最大理由は死者や重症者数の少なさが、二〇二三年の超過死亡が前年より倍増するなど、まだまだ説明が必要なものも多い。しかも、検証の基礎となるべき公文書について、コロナを「歴史的緊急事態」に指定し会議の記録を残すことを決めたにもかかわらず、学校の一斉休校を含め重要な政治決定があったとされる連絡会議などは対象外だったりする。



時代を読む

専修大学教授 山田健太

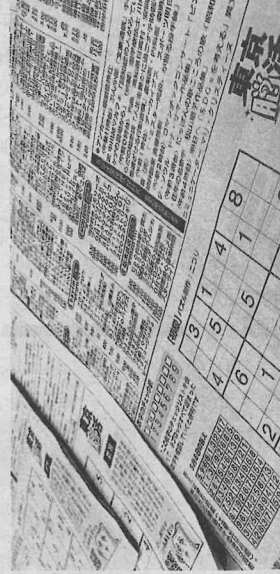
そろそろ

「なぜ」を疎かにする社会

メディアが市民と公権力の双方から挟撃にあつた時、言論表現の自由は大きな制約を受けやすい。「正当な業務」として法的・社会慣習上認められてきた取材行為で、記者が逮捕・書類送検された北海道新聞や共同通信の事例にあつて、たとえ取材側に「落ち度」があつたとしても、うやむやのままの決着は結果として自由の範囲の縮減につながっている。ドローン取材に煩雑で長時間の申請手続きを求めることも、今国会で成立予定の撮影罪も、多くの報道機関にとっては他人事だ。「なぜ」を大切にしない社会は、いまの自由を手放すことに無頓着な社会だ。

こうした自由の侵食は、取材・報道の分野にも例外なく現れた。コロナ禍前から厳しい矢面に立っていた高部内での記者会員のうち、首相会見は社数を限定しての「二社一人一回一問」という厳しい取材制限が続くことになり、多くの報道機関は首相に直接取材する機会を奪われた。また、幹事社という名の大手メディア中心の会見は、政府が追及されることを拒み、単なる一方的な広報の場になりがちだ。こうした事態は明白な市民の知る権利の侵食であるが、そうした危機感が一部の報道機関には決定的に欠けている。

視し、やむなく一時的に大切な市民的権利を預かるという謙抑的な姿勢は見えずじま이었다。感染拡大防止を理由とした無制約な個人情報の収集とビッグデータとしての活用が、プライバシーを大きく侵害していることも否定できない。社会は、それらを受け入れるばかりか、時により厳しい制約を求めることもあり、国はこうした状況を結果的にうまく利用していった。



月曜から土曜までBS3の「大ざね」で放送されている「東京脳活」教独にと抜き取って楽しむことが

「毎日解くのが楽しい」十四日から始まった「東独」。読者のみなさんにごぞうです。新聞開発室という部署をしています。教独担当です。紙面で始める前「い?」という思いはありまし最新の調査などから、後、教独が特に求められがわかってきました。

「日頃から『発言 若者の声』を授業で紹介しています」。都内の公立中学校の国語の先生は手紙にそう書いて、教え子たちの投稿をまとめて送ってきてくれました。手紙には「中学生に身近な話題から社会を考えさせる大変貴重なコーナーだと思えます。このたび、中学1年生に『新聞に投稿しよう』と呼